

令和5年3月3日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

理事長 河内 隆 殿

事業評価監視委員会

委員長 家田 仁



北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の再評価について（意見書）

1. 事業の継続の可否に関する意見

北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）は、事業の継続が妥当と考える。

2. 付帯意見

① 事業の推進に関する事項

複雑な地質や極寒冷地・多雪などの厳しい施工環境における課題への対応に取り組むなか、予期せぬ自然条件に伴う種々の課題が発生したが、プロジェクト推進体制の強化等に取り組み、事業推進に努めている。

今後も事業環境の変化や課題の発生に対応できるよう、十分に調査を行いリスク対応に努め、施工体制を整え、国、沿線自治体、鉄道事業者等の関係者と緊密に連携し、コスト縮減に努めるとともに、事業を安全かつ着実に推進されたい。

また、自然由来の重金属等を含む発生土の適切な処理等、引き続き、環境にも十分に配慮されたい。

② 事業の効果を高める事項

本事業の効果を高めるためには、新幹線の高速化や駅周辺整備に加え、新幹線駅と各地域を結ぶ二次交通、とりわけ札幌駅と道北・道東の都市を繋ぐ優等列車、高速道路によるアクセス性向上、沿線市町村や北海道全体の開発計画との連携が重要であり、沿線自治体、鉄道事業者、地元観光協会等関係者との連携をこれまで以上に深めて頂きたい。